平成１７年度 決算状況

人口		
	１７年国調	9,927 人
	１２年国調	10,391 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	１８．３．３１	10,248 人
	１７．３．３１	10,424 人
	増減率	-1.7 %

産業構造 区分	１２年国調	７年国調
第１次	798	923
	14.1	13.9
第２次	1,863	2,506
	32.9	37.7
第３次	2,997	3,212
	53.0	48.3

人口集中地区人口 １２年国調（人）	-
７年国調（人）	-
面積（km²）	149.27
人口密度（人）	67
１７年国調世帯数	3,284
１２年国調世帯数	3,224

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	5834		
長野県	信濃町	地方交付税種地	2 - 2

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	○
離島	×
過疎	×
半島	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	○
特定農山村	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成17年度（千円）	平成16年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,699,180	5,016,956
	歳出総額	4,552,468	4,892,256
	歳入歳出差引	146,712	124,700
	翌年度に繰越すべき財源	1,166	-
	実質収支	145,546	124,700
	単年度収支	20,846	-41,579
	積立金	1,000	1,000
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	80,000	-
	実質単年度収支	-58,154	-40,579

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,321,469	28.1	1,321,469	40.4
地方譲与税	131,704	2.8	131,704	4.0
利子割交付金	5,485	0.1	5,485	0.2
配当割交付金	1,712	0.0	1,712	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,814	0.1	2,814	0.1
地方消費税交付金	101,979	2.2	101,979	3.1
ゴルフ場利用税交付金	13,267	0.3	13,267	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,856	0.8	39,856	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,486	0.6	27,486	0.8
地方交付税	1,838,666	39.1	1,616,210	49.4
普通交付税	1,616,210	34.4	1,616,210	49.4
特別交付税	222,456	4.7	-	-
（一般財源計）	3,484,438	74.1	3,261,982	99.8
交通安全対策特別交付金	1,303	0.0	1,303	0.0
分担金・負担金	92,947	2.0	-	-
使用料	192,267	4.1	-	-
手数料	50,170	1.1	-	-
国庫支出金	121,813	2.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	206,155	4.4	-	-
財産収入	23,857	0.5	6,305	0.2
寄附金	10,705	0.2	-	-
繰入金	80,000	1.7	-	-
繰越金	63,700	1.4	-	-
諸収入	120,025	2.6	79	0.0
地方債	251,800	5.4	-	-
うち減税補てん債	13,700	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	202,700	4.3	-	-
歳入合計	4,699,180	100.0	3,269,669	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,302,929	98.6	-
法定普通税	1,302,929	98.6	-
市町村民税	335,284	25.4	-
個人均等割	15,663	1.2	-
所得割	219,510	16.6	-
法人均等割	35,300	2.7	-
法人税割	64,811	4.9	-
固定資産税	886,994	67.1	-
うち純固定資産税	877,283	66.4	-
軽自動車税	25,793	2.0	-
市町村たばこ税	54,853	4.2	-
鉱産税	5	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,540	1.4	-
法定目的税	18,540	1.4	-
入湯税	18,540	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,321,469	100.0	-

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	117	381,930	3,264
うち技能労務員	5	14,280	2,856
教育公務員	-	-	-
消防職員	101	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	218	381,930	1,752

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,811
助役	1	18.04.01	5,778
収入役	1	18.04.01	5,682
教育長	1	18.04.01	5,339
議会議長	1	18.04.01	2,613
議会副議長	1	18.04.01	1,919
議会議員	14	18.04.01	1,746

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,104,727	24.3	963,912	943,425	27.1
うち職員給	692,939	15.2	572,316	-	-
扶助費	259,625	5.7	117,849	117,224	3.4
公債費	721,994	15.9	693,910	693,910	19.9
内訳 元利償還金	721,994	15.9	693,910	693,910	19.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,086,346	45.8	1,775,671	1,754,559	50.3
物件費	578,890	12.7	377,916	224,111	6.4
維持補修費	226,947	5.0	175,588	154,088	4.4
補助費等	688,652	15.1	653,680	519,512	14.9
うち一部事務組合負担金	153,244	3.4	152,838	152,838	4.4
繰出金	678,907	14.9	651,421	231,170	6.6
積立金	5,033	0.1	3,511	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	287,693	6.3	132,889		
うち人件費	6,602	0.1	6,602		
内訳 普通建設事業費	287,293	6.3	132,509		
内訳 うち 補助	13,570	0.3	3,670		
内訳 うち 単独	265,987	5.8	126,887		
内訳 災害復旧事業費	400	0.0	380		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,552,468	100.0	3,770,676		

経常経費充当一般財源等計	2,883,440 千円
経常収支比率	82.7 % 88.2 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,917,388 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	69,825	1.5	-	69,825
総務費	527,528	11.6	29,469	464,615
民生費	887,962	19.5	4,235	626,844
衛生費	408,415	9.0	9,945	376,499
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	367,911	8.1	25,666	242,879
商工費	178,640	3.9	19,395	150,886
土木費	644,886	14.2	142,794	509,199
消防費	224,091	4.9	191	216,897
教育費	520,816	11.4	55,598	418,742
災害復旧費	400	0.0	-	380
公債費	721,994	15.9	-	693,910
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,552,468	100.0	287,293	3,770,676

区分		決算額
公営事業等への繰出	合計	809,795
	下水道	390,000
	病院	130,000
	簡易水道	1,668
	上水道	888
	国民健康保険	90,605
	その他	196,634

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	32,968
再差引収支	29,522
加入世帯数（世帯）	2,249
被保険者数（人）	4,675
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	76
被保険者1人当り 保険給付費	143

区分		（単位千円）
基準財政収入額		1,261,627
基準財政需要額		2,877,837
標準税収入額等		1,637,795
標準財政規模		3,254,005
財政力指数		0.43
実質収支比率(%)		4.5
経常一般財源等比率(%)		100.5
公債費負担比率(%)		17.7
公債費比率(%)		16.4
実質公債費比率(%)		18.3
起債制限比率(%)		11.5
積立金現在高	財調	652,000
	減債	590,000
	特定目的	753,856
地方債現在高		4,474,769
うち政府資金		2,451,744
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	333,799
	保証・補償	-
	その他	-
	実質的なもの	-
収益事業収入		-
土地開発基金現在高		164,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	96.6	70.2
市町村民税	98.2	49.7
純固定資産税	95.7	80.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。